

令和3年3月25日

宗像市議会
議長 神谷 建一 様

予算第1特別委員会
委員長 井浦 潤也

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

第17号議案 令和2年度宗像市一般会計補正予算（第11号）について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億7,124万1千円を増額し、補正後の総額を499億4,297万円とする。また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 事業費の精算等による減額補正を行う。このうち3億5,885万7千円を財政調整基金に積み立て、令和3年度予算の税収減少に伴う財源不足を補う。減債基金から10億654万9千円を繰り入れ市債の繰上償還を行い、令和3年度以降に生じる定期償還の負担軽減を図る。市たばこ税、地方消費税交付金等の減収額に対する減収補てん債6,760万円を借り入れる。
- 2 国の補正予算に伴い、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億3,937万9千円を増額し、これまで実施した感染症対策の財源に充当する。また、新型コロナウイルスワクチン接種事業費を9,839万7千円増額するほか、ため池等整備事業費、漁港整備事業費を増額する。
- 3 繰越明許費は、国の補正予算関連事業や工事の遅れによるものなど6事業を追加し、2事業を変更する。
- 4 債務負担行為は、工事発注時期が1年遅れることにより鐘崎漁港整備事業費1件を廃止する。
- 5 地方債は、事業費の確定等により借入限度額を変更する。

【意見】

（賛成意見）

- ・待機児童解消については、これまで保育所の新設や既存の保育所等との協力により保育の枠を広げてきたが、全国的に出生数が減少していることから、将来的な保育ニーズに対し柔軟な対応ができるよう施設整備の在り方等の見直しについては慎重な見極めをしてほしい。
- ・新型コロナウイルスワクチン接種は、手続きが困難な高齢者等にきめ細かく対応してほしい。また、障がい者、保育所や障害者施設の従事者、教員等も優先的な接種が可能となるよう検討を要望する。また、密を避けていく環境の中で安全安心な保育の提供が困難となっており待機児童解消や保育士不足に対する市独自の施策を検討してほしい。
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制は、接種券が送付されると同時に市に多くの問合せがあることが予想され、万全の準備態勢を整える必要があると考える。市長は、本市の新型コロナウイルス感染症対策本部の長として市民の気持ちに寄り添い、陣頭指揮をとってほしい。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第 32 号議案 令和 2 年度宗像市一般会計補正予算（第 1 2 号）について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3,199 万 8 千円を増額し、補正後の総額を 4 9 9 億 7,496 万 8 千円とする。また、繰越明許費の補正を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

福岡県知事選挙に係る経費を計上する。あわせて、全額を繰越明許費に追加する。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第 24 号議案 令和 3 年度宗像市一般会計予算について

予算総額は、歳入歳出それぞれ 350 億 9,442 万 3 千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 予算の概要

①新型コロナウイルス感染拡大への対応（2.6 億円） ②都市再生の推進（0.5 億円） ③稼ぐ力の強化（17.0 億円） ④防災対策の強化（2.3 億円）の 4 つの政策テーマに力点を置いて予算編成するとともに、行政サービスのデジタル化を推進するための経費（0.8 億円）を計上する。予算規模は、扶助費の増加や新型コロナウイルス感染症関連経費の発生により前年度より約 2.6 億円の増となっている。

2 歳入

(1) 自主財源（前年度比 2.2%、3.2 億円増の 145.9 億円）

①市税（前年度比 3.6%、3.8 億円減の 100.6 億円）

新型コロナウイルス感染症の影響による景気の悪化により市民税個人は 1.7 億円、市民税法人は 0.6 億円減額する。固定資産税は中小企業者に対する減免措置等により 1.3 億円減額する。

②寄附金（前年度比 40.0%、4 億円増の 14.0 億円）

ふるさと寄附金 14 億円を見込み増額する。

③繰入金（前年度比 26.9%、2.9 億円増の 13.7 億円）

増額の主な要因は、財政調整基金繰入金 1.9 億円の増、ふるさと基金繰入金 1.0 億円の増である。

(2) 依存財源（前年度比 0.3%、0.6 億円減の 205.0 億円）

①地方交付税（前年度比 0.9%、0.6 億円増の 69.1 億円）

増額の主な要因は、税収減等による基準財政収入額の減少に伴う普通交付税の増である。

②国県支出金（前年度比 1.1%、1.0 億円増の 94.2 億円）

増額の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1.8 億円の増である。

③市債（前年度比 14.2%、2.8 億円減の 16.9 億円）

減額の主な要因はハード事業の減少である。

3 歳出

(1) 性質別

①義務的経費（前年度比2.2%、3.7億円増の170.4億円）

公債費は、繰上償還等により定期償還元金と利子を合わせて1.6億円減少したものの、人件費は、一般職員の人件費の増に加え緊急雇用創出事業等による会計年度任用職員の増員に伴い1.5億円の増、また、扶助費は3.7億円の増となった。

②投資的経費（前年度比19.7%、5.2億円減の21.2億円）

合併特例事業債の活用期限終盤を迎えハード事業の全体量は減少傾向である。新型コロナウイルス感染症の影響を受け小中学校の施設改修に係る工事費も減少となった。

③その他経費（前年度比2.6%、4.1億円増の159.3億円）

増額の要因は、歳入においてふるさと寄附金を4億円増額したことに伴うふるさと寄附事業費1.3億円の増とふるさと寄附積立金2.0億円の増である。

(2) 社会保障関係経費（前年度比3.3%、4.3億円増の136.5億円）

過去5年間の推移では児童福祉費と障害者福祉費が大きく伸びており、令和3年度においては、児童福祉費は前年度と比較しほぼ横ばい、障害者福祉費は3.4億円の増となった。

4 その他

(1) 基金残高（令和3年度末見込み：前年度比2.4%、4.7億円減の192.6億円）

財政調整基金は、新型コロナウイルス感染症対策に必要な財源確保のため市税の減収分3.8億円を取り崩す。令和2年度中は、新型コロナウイルス感染症対策のために財政調整基金を大きく取り崩す予算編成を一時的に行ったが、9月以降に国からの財政支援が入り、結果として財政調整基金の取崩しは生じていない。

(2) 市債残高（令和3年度末見込み：前年度比3.9%、9.2億円減の227.5億円）

投資的経費の減少に伴い市債の発行が減少した結果、定期償還元金が借入予定額を上回り、残高は減少した。城山中学校建築に係る市債発行額をおよそ30億円と見込んでおり、今後、市債残高は急増するが、引き続き250億円以下を目指して堅実な財政運営に努める。

(3) 経常収支比率（前年度比2.6ポイント増の97.5%）

市税の減少と扶助費の増加により財政安定化プランの目標値95%を超えている。

(4) 実質公債費比率（前年度比0.2ポイント増のマイナス2.6%）

繰上償還の実施により、財政安定化プランの目標値3.0%を大きく下回っている。

5 新型コロナウイルス感染拡大が財政に及ぼす影響と対策

(1) 令和3年度予算編成における対策

市税の減収や感染症対策に係る歳出の増加により、令和3年度当初予算では8.3億円の財源不足が発生したが、①地方創生臨時交付金の活用（1.8億円）、②固定資産税の減免制度適用による減収に対する地方特例交付金の交付（1.3億円）、③財政調整基金の活用（3.4億円）、④経常経費の歳出予算削減（0.8億円）、⑤令和2年度に実施した繰上償還による公債費の減（1億円）などの対策により財源確保に至った。

(2) 今後の財政への影響の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束までには期間を要すると予測し、過去の経験から市税に及ぼす影響等を推測。令和3年度における市税への影響を当初予算ベースで前年度比マイナス3.6%、今後3年間は同水準で推移すると見込み、今後の財政運営の見通しを立てる。

(3) 今後の財源確保策

今後の財源確保策として、以下の対策に努める。

歳入における対策 ①借入額の75%が地方交付税措置となる減収補てん債の活用、②財政調整基金の臨時的活用

歳出における対策 ①減債基金を活用した繰上償還の実施による公債費の軽減、②デジタル化の推進による経常経費の圧縮、③市民生活に影響のない範囲での投資的経費の計画的な繰り延べ

6 所管部別の歳出の主な内容

(1) 総務部

組織運営費では、職員採用に当たり総合適性検査をはじめ動画面接やWeb面接等の先駆的な採用試験を行うことで優秀な人材確保に努める。令和3年4月1日付の新規職員採用は27人を予定しているが、ワクチン接種やデジタル化等の新たな課題対応により人材は不足すると考えている。現在、正規職員約450人に対し非正規職員は約400人。相談業務に従事する職員や保健師、社会福祉士等の専門職は一部が任期付採用であり、今後は必要に応じて正規職員の採用も行う。

契約事務費では、インターネットを活用した電子入札手続の導入により事務を効率化し、入札参加者・発注者双方の事務負担の軽減を図る。約300件ある入札のうち建設工事とコンサルタントの約160件を電子化する。事業者に対し環境整備の協力を求めていく必要があり、紙の入札と併用しながら3年間をめどにすべての業務を移行する。

デジタル化推進事業費では、市役所に訪れることなく行政手続を行える電子申請の環境を整備し市民サービスの向上を図る。また、定型的な事務を自動化するRPAやAI・OCRなどの技術を導入し事務の効率化を図る。令和3年度は児童手当の電子申請化を行う。外部人材派遣業務委託料では、デジタル化、ICT化に関し高度な知識を有する人材を公募する。また、従事する職員を増員し各課との連絡調整を図り、スピード感を持ってデジタル化を推進する。

戸籍・住民基本台帳一般事務費、住民基本台帳事務費では、マイナンバーカードのさらなる普及促進に向け受付窓口の増設、休日開庁や平日の開庁時間延長などの体制を整備する。また、マイナンバーカードに市民図書館のカード機能を付加し活用の拡充を図る。住民票等諸証明のコンビニ交付についても交付率25%を目標に利用拡大を図る。

防災対策事業費では、自主防災組織における防災対策をさらに強化するため、モデル地区1カ所において災害対応初動期の避難行動マニュアルを策定する。また、避難行動要支援者の有効な避難体制を検討するなどの取組を進める。また、大雨時に避難所となる体育館4施設にスポットクーラーを5台ずつ導入する。新型コロナウイルス感染症対策、その他災害時の危機管理に関する統括は、危機管理課が担当し全庁的な取りまとめを行う。

(2) 経営企画部

行財政改革推進費では、行財政改革アクションプランに基づき、委託料、補助金等の見直し、窓口業務改革やハンコレス等を進める。窓口業務改革では、おくやみ窓口の運用を開始する。専用窓口を設け、最大11課13係が関係する手続の申請書準備等を1カ所で行うことで手続時間の短縮等を図る。また、公共施設アセットマネジメント推進計画に基づき、官民連携の推進や公共施設の民活用の検討、公共施設の包括管理委託の導入準備等を進める。官民連携の推進では、令和2年度に連携スキーム構築のため実施した個別サウンディングを取りまとめ、令和4年度の指定管理に向けて具体化に取り組む。公共施設の包括管理は、市が保有する公共施設の維持管理業務、保守点検、清掃や修繕等について職員が行っている契約業務等のマネジメントを民間事業者へ委託するものであり令和4年度からの導入に向けた検討を行う。

定住化推進事業費では、子育て世帯や新婚世帯等の若い世代をターゲットに定住化を推進するため各種補助制度を実施する。また、自然環境、子育て環境、安全安心な住環境など本市の魅力を広く発信する。開発に適した土地が少なくなっており空き家空き地等の利活用を進める。

SDGs 未来都市計画推進事業費では、沖ノ島や大島の漂着ごみ、一斉清掃で収集されたごみの組成調査を九州大学に委託し、結果を水辺教室等の環境教育、啓発活動で活用する。

大学連携まちづくり事業費では、大学の魅力向上、大学と協働したまちづくりの実践を図るリーディングプロジェクトとして、学生や大学との連携をさらに強化し活気ある大学のあるまち宗像の実現に向けて取り組む。共同研究委託料500万円、提案型課題解決プロジェクト委託料700万円、市事業での学生業務委託料200万円、成果発表会等運営業務委託料80万円を計上する。福岡教育大学、日本赤十字九州国際看護大学の特徴である、教育、子育ての分野、医療、介護、福祉等の分野を中心に大学が持つ専門的なノウハウをまちづくりの中で活用する。コロナ禍の影響を受け市民生活や地域経済に様々な変容が求められており、市が抱える

課題や社会的な課題をテーマに共同研究事業等を実施する。

(3) 市民協働環境部

女性活躍推進事業費では、女性が活躍できる社会づくりをテーマに講演会を開催する。また、働く女性の支援をテーマにしたセミナー等の実施や講座による情報提供等により起業支援、就業支援に取り組む。

人権対策費では、人権対策推進補助金の申請に当たり活動団体には事業計画書、予算書の提出を求め、活動に応じた交付を行う。

ごみ減量・リサイクル推進事業では、LINEを活用したごみ排出方法の案内を行い、ごみの減量化、資源化を推進することで循環型社会を目指す。

スポーツ観光推進事業費では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に関連して感染症対策を講じつつ聖火リレーの実施や事前キャンプを受け入れ、機運醸成を図る。また、企業版ふるさと納税を原資とする宿泊型スポーツ大会開催補助金500万円を創設し、市内のスポーツ施設、宿泊施設等を活用した宿泊を伴うスポーツ大会の主催者に対し経費の一部を補助する。

(4) 健康福祉部

障害者介護給付費では、障がいのある人やその家族が地域で自立した生活が送れるよう、相談支援計画に基づいた障害者介護給付サービス、障害者訓練等給付サービスや地域生活支援事業に基づくサービスを提供する。放課後等デイサービス事業では、相談支援専門員が作成する支援計画に療育の目標を定め、各事業所が役割に応じて支援を行う。

生活困窮者自立支援事業費では、生活困窮者が困窮状態から脱却できるよう、個々の状況に応じた自立相談支援、家計改善支援、住居確保給付金の支給など自立に向けた包括的な支援を行う。関係各課、関係機関と連携を図るとともに相談支援員を1人増員し支援体制を強化する。

生活保護扶助費では、生活保護世帯の件数は平成30年度695世帯、令和元年度700世帯、令和2年度1月末時点で694世帯とほぼ横ばいで推移している。エアコン未設置の31世帯に対しては、訪問の際に健康状態を確認するとともに引き続き社会福祉協議会の貸付金等を利用した設置について提案していく。

ふれあい収集の制度の周知については、今後もチラシや高齢者福祉サービスの案内パンフレット等を市の窓口、各地区コミュニティ・センター等に設置するとともに介護給付に関わるケアマネジャーや地域の相談窓口となる地域包括支援センター、障害者生活支援センター、民生委員等の協力を得て利用の促進を図る。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う医療機関の経営難については、赤字分の全額補てんなどの経営支援等を国に要望する。

(5) 都市整備部

防災都市づくり推進事業費では、地域ごとの水災害リスクを分析評価し、リスクの低減、回避に必要な施策を検討するなど防災都市づくりに係る調査検討を行う。

公園維持管理費では、公園の植栽管理と施設管理を行う。ふれあいの森の大型遊具の更新が完了し前年度予算より2,789万2千円減額となっている。令和2年度に維持管理課へ寄せられた改善提案書の件数は512件、うち97件が公園に関するものである。

(6) 都市再生部

オンデマンドバス運行事業費では、日の里地区でAIを活用したオンデマンドバス実証運行を2年間実施する。実績データに基づき今後の持続可能な交通体系の構築について宗像市、西日本鉄道株式会社、ネクスト・モビリティ株式会社の3者で研究する。4月以降は1日当たり平日80人、土、日、祝日40人の乗車を目標とし、アプリの講習会実施等により利用促進を図る。

団地再生推進事業費では、宗像日の里モデルの確立に向け、国の官民連携都市再生推進事業補助金を活用し、日の里地区の将来像を描く日の里地区都市再生ビジョンを策定する。自由ヶ丘地区では、まちの活性化をテーマにしたワークショップの実施等により都市再生に向けた住民の意識醸成を図るとともに店舗型移動サービスや自動運転を活用した実証実験等の地域課題

解決に取り組む。自由ヶ丘地区拠点整備構想検討業務委託では、赤間駅からの交通軸と自由ヶ丘三丁目交差点付近への機能集積を進める方向性について検討する。

空き家等対策推進事業費では、管理不全な空き家空き地の発生を抑制するため所有者等に対し助言や指導の強化を図る。また、将来的に倒壊等の恐れがある空き家の発生を未然に防ぐことを目的とした老朽空き家等除却促進事業を創設し、宗像市立地適正化計画に定める居住誘導区域外を対象に破損や部材の落下等の恐れのある空き家の除去に係る経費の一部を補助する。

市営住宅維持更新事業費では、宗像市公営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅の改修を順次進めており、野添団地の大規模改修工事の設計業務を行う。老朽化した住宅の建替えについては、統合や払下げ等も検討する。

(7) 産業振興部

コロナ禍での消費喚起による一次生産者等支援対策として、農業振興事業費、水産振興事業費、産業政策推進事業費に、農林水産省との連携による販促キャンペーン等に要する経費をそれぞれ300万円計上する。

農業振興事業費では、新規就農者の確保・育成、担い手への農地集積等に加え、小規模農業経営体等の共同活動支援として畦畔の除草作業の負担軽減を図る取組に対する補助金として畦畔等管理省力化支援事業300万円を計上する。また、田んぼダム事業に係る経費として農地多面的活用事業費100万円を計上する。高収益次世代型農業促進支援事業補助金は、環境負荷が少なく高い販売価格が見込まれるオーガニック野菜の生産を支援する。

漁港整備事業費では、令和3年度から令和4年度にかけて鐘崎漁港の荷さばき所の建築工事、電気工事、機械工事を行う。出荷調整を行う冷蔵庫やシャーベット製氷機、殺菌海水装置等を整備し高度衛生管理による高付加価値化を図る。

中小事業者等支援事業費では、コロナ禍での市内中小事業者の事業継続、経営安定化に向けた支援や創業の促進に要する経費を計上する。がんばる中小事業者補助金は、小規模事業者の新商品開発、販路拡大、ICT化など新たなチャレンジに要する経費に対し補助率2分の1、上限額50万円の補助を行う。プレミアム付商品券事業は、販売総額5億円、プレミアム率20%とし、紙媒体での発行を4億円、電子媒体での発行を1億円とする。券面は中小店舗専用券と大型・中小店舗共通券の2種類を発行し、割合はそれぞれ5割とする。

産業政策推進事業費では、道の駅むなかたを中心とした国道495号沿線の賑わいづくりなど、北部沿道活性化に取り組む。鐘崎漁港における賑わいづくり実証実験は、地元の岬地区活性化構想実行委員会と連携し、令和2年度は12月にカキ販売、2月にドライブスルーDEキッチンカーを実施しており、令和3年度上半期の実施に向けた協議を行う。

観光推進事業費では、ウィズコロナ、アフターコロナにおける新たな観光施策としてマイクロツーリズムやワーケーション等を推進する。また、観光地域づくりを担う宗像版観光DMOの構築に向け主体となる観光協会に対して伴走型の支援に取り組む。また、DMOとしてのスタートアップの補助金として、DMO活動支援補助金200万円を計上する。

東部観光拠点施設管理運営費では、赤間宿新規出店支援事業補助金150万円を計上する。平成27年の補助開始から令和2年度までに9件の出店、令和3年度に1件の出店を予定しており、赤間宿通りの賑わいづくりに一定の効果があつたと考えている。

離島振興事業費では、大島において地域と密着した事業展開ができる企業の誘致、テレワークやワーケーションの積極的な誘致を行う。令和2年度はJALがワーケーションを実証的に実施しており、今後も実証を重ね課題の整理等を行う。島の人口減少対策や離島振興策については、渡船航路再編とあわせてこれからの施策を島民と議論する。

(8) 教育子ども部

教育・保育施設型給付事業費では、待機児童解消に向け増築で1園、分園で1園、合わせて2園の整備を行う。また、家賃補助制度、新規採用保育士の給付金制度に加え無料職業紹介所の潜在保育士と保育所のマッチング機能の充実により保育士確保を図る。国の補助を活用し市内全園で保育ICTを導入する。園と保護者の連絡、登降園記録（保育日誌）及び午睡チェック機能のシステムを整備する。

特別支援教育推進事業費では、令和2年度に配置した特別支援教育アドバイザーを2人体制に強化し、名称を特別支援教育指導員に改める。教職員に指導助言することで特別支援教育への理解を深め、全教職員の指導力向上を図る。また特別支援教育支援員を2人増員し40人配置する。

GIGAスクール推進事業費では、タブレットを活用して個人の状況に応じた学習や協働学習を行う。また、タブレットで活用する学習支援ソフト(AIドリル)を導入する。

教育振興費では、水泳指導業務委託料890万円を計上し、日の里東小学校、日の里西小学校の水泳指導をブリヂストンスイミングスクールに委託する。2校の検証を行いながら市内の他のプールへの委託の可能性について検討する。

小中一貫教育推進事業費では、不登校児童生徒の増加等の課題に対し、小学校と中学校の連携は重要であり、引き続き小中一貫教育の充実を図る。これまで取り組んできた小中一貫教育との中で深めてきた地域とのかかわりを生かし、宗像市らしい小中一貫コミュニティ・スクールを推進する。

グローバル人材育成推進事業費では、市立学校の全4年生を対象にイングリッシュ・キャンプを実施する。カナダ派遣研修は、感染症の影響により令和3年度の事業実施は中止せざるを得ないと判断している。ニュージーランド派遣研修は、令和3年度は受入れのみの予算で派遣は予算計上していない。両派遣事業については、令和4年度以降は市直営では実施をしない方針である。

小学校・中学校の施設維持・補修費では、学校施設営繕の外部委託に向けた実証事業を行う。河東中学校、赤間小学校2校の施設の営繕、予防保全に関する包括管理を住マイむなかたの協力を得て実施する。

小学校・中学校就学援助費では、市独自の支給分として新型コロナウイルス感染症の予防措置等による学校休業の際に貸し出すモバイルルーターの通信費用を計上する。

城山中学校整備事業費では、5月に事業の受託者を決定し、基本及び実施設計業務を進める。

【意見】

(賛成意見)

- ・財政全般では、一般会計予算額は5年前と比べ約8.1%減と規模が縮小し、基金残高は5年前とほぼ変動がなく、市債残高は30億円減少しており、財政運営の手腕を高く評価する。経常収支比率の上昇は残念であり、財政の硬直化を危惧する。コロナ禍の影響により市税の減少は免れず、ふるさと寄附や財産運用収入の実績は心強いが、これからは本当の稼ぐ力をつけなければならないと思う。防災対策事業では自主防災組織の初動行動マニュアル着手を評価する。グローバル人材育成事業では、姉妹都市である金海市との交流への予算配分見直しを要望する。
- ・市税減少を財政調整基金活用や繰上償還、経常経費削減等で補った努力を評価する。令和3年度は、安心と日常を取り戻すと同時に時代の潮流を読み、変革することで従来の社会問題を解決するアフターコロナの未来像を示すため各種事業のビジョンを描き、本市の未来を希望の持てるものにしてほしい。今までどおりでは持続不可能な地方創生の時代であり、マインドセットを変える必要がある。稼ぐ力の強化、デジタル化等の先進的事業の推進、基金の有効活用等により持続可能な都市となることを望む。グローバル人材育成事業では、カナダ派遣研修、ニュージーランド派遣研修の廃止の再考を要望する。
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業は、約8万人の接種に際し混乱の発生を想定した準備が肝要であり市民の健康、生命、財産を守るため使命感を持って遂行してほしい。市職員管理職の女性登用は、クォーター制を用いて部長級に複数の女性登用を目指すべきと考える。学童保育所の指定管理は、現状のような分割を行わず一本化を望む。GIGAスクール推進事業では、一人の子どもも取り残さないきめ細かな配慮を望むとともに、読書により子どもたちが創造力や感性の豊かさを育み生きる力を自然発生させるため教員と学校司書の連携を期待する。特別支援教育推進事業は、知的障害はその症状が発生したときに療育することが最も効果的と言われており、幼児に関わる機関と連携し特別な支援を要する子どもを見守ってほしい。

- ・電子入札の導入は、3年の猶予期間を設けるなど事業者に配慮する姿勢が見え、今後の実施に期待する。マイナンバーカードのさらなる普及と機能付加、証明書のコンビニ交付の拡大、電子申請の導入と拡大に期待する。ふれあい収集は、民生委員等の力を借りるなど対象となる高齢者、障がい者への周知徹底を要望する。
- ・市税減少に対し、財政運営で様々な工夫をしていることが資料等で良く理解できた。コロナ禍にあって各部でも個々の事業に奮闘しており頑張ってもらいたい。感染症の影響で学校の文化が変わったと肌で感じる。不登校の児童生徒の増加に対しては、小中一貫教育の原点に帰り、GIGAスクールを推進することで子どもたちが学校に戻ることを期待する。人が人を育てるのが教育でありコミュニティ・スクールの導入を推進する一方で、感染症への対応としてICTを活用したバーチャルな学びも必要となることから新しい教育の在り方をしっかりと検討してほしい。

(反対意見)

- ・コロナ禍にあって、正規、非正規職員の奮闘と迅速な対応、生活困窮者自立支援事業の人員強化を評価するが、予算編成では必要な支援が市民に十分届いておらず、今でなければならぬのかと思う事業があることを指摘する。デジタル化の推進は、個人情報保護、情報格差の是正において不十分である。感染症対策では、PCR検査の社会的検査を拡充する予算の計上を求める。大学連携まちづくり事業はなぜ今実施するのか、生活に困窮する学生への給付金等の支援を検討するべきではないか。県立特別支援学校誘致事業費4億円は本来県が負担するものと考えられる。大島の離島振興は待ったなしの状況であり、島民に寄り添った施策が必要である。定住化の推進は、子育て施策を総合的に検討するべきであり、少人数学級編成等の施策が十分ではないと指摘する。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で原案のとおり可決した。